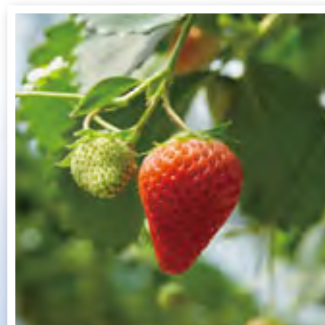


JAグループの一員として 農業への貢献



担い手を育てる

政府の成長戦略において農業の活性化が位置付けられ、国内農業への関心が高まっています。

農業を成長産業とするためには、

それを牽引していく担い手の確保・育成が必要です。

また、農業は産業的側面とあわせて多面的機能を有しており、

日本の国土を維持するにあたって大きな役割を果たしています。

農林中央金庫は、JAグループの一員として、

さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関として

JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」などに協力し、

日本農業に対する正しい理解を得るとともに、

これからの日本農業を支える担い手を支援しています。

JAバンクの取組み

農林中央金庫では、JAバンクの一員として、JAバンクアグリサポート事業、アグリシードファンドなど、さまざまな取組みを行っています。

JAバンク アグリ サポート事業

当金庫は、JAバンクが設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金に対し、平成26年度までの8カ年で211億円を拠出するとともに、JAバンクの一員として、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ施策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、「JAバンクアグリサポート事業」をJA・JA信農連と連携のもと取り組んでいます。

事業概要

「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」を切り口に、農業振興等に貢献する事業を展開するもの。

事業実施主体

一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金

平成26年度の取組み

農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 JAが行う約8万6,000件の農業関連融資の利用者から、総額約16億円の助成申請を受け付けました。前年度分は87,234件、15億1,200万円の助成金を交付しました。 投資事業：農業・環境分野の経営体にファンドを通じて支援 農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的に設立したアグリ・エコファンドにアグリ・エコサポート基金より出資し、これまでに28社、11億7,200万円の投資を実行しました。 新規就農応援事業：農業担い手育成のための新規就農希望者の受入れを支援 将来の農業担い手の育成を支援するため新規就農希望者(研修生)を受け入れる農家・JAなどに対する助成として550件、5,900万円の計画を受け付けました。前年度受付分として622件、6,200万円の助成金を交付しました。
農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	JAバンク食農教育応援事業： JA等が行う食農教育等の活動に対する助成、教材本の制作・贈呈を実施 教材本贈呈事業：食農教育をテーマとする小学校高学年向けのオリジナル教材本を制作し、JAバンクから全国約2万校の小学校および海外日本人学校に約136万冊を贈呈しました。また、前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行いました。 教育活動助成事業：全国のJA等が実践する、子どもを対象とする食農教育等をテーマとした活動に対し費用助成を行っており、平成25年度下期分および平成26年度上期分として2,109件、4億6,300万円の助成金を交付しました。平成26年度分としては2,119件、5億8,000万円の活動計画を受け付けています。



アグリシードファンド、担い手経営体応援ファンド

当金庫は、関連法人であるアグリビジネス投資育成株式会社と連携して、地域農業の担い手に育ち得る農業法人等の育成についての取組みを一層強化することとし、農業法人育成のための資本供与の仕組み(愛称:アグリシードファンド)を整備しております。

平成25年6月には、耕作放棄地の利用・農地集積や6次産業化を図る農業法人等の規模拡大ニーズに応えるため、新たに「担い手経営体応援ファンド」を創設しました。

農業への貢献 現地Report ①



秋田県

秋田おばこ農業協同組合 (JA秋田おばこ)

秋田県南部に広がる仙北平野に位置し、「あきたこまち」など、米の取扱量が日本一の実績を誇ります。最近では、ホウレンソウ、アスパラガス、枝豆などの園芸作物や、「義平福」の名前で知られる和牛の畜産にも力を入れています。

緊密なコミュニケーションと JAの総合力で、資金需要に応える

JA秋田おばこは、平成10年4月に、大曲仙北地区の1市10町3村にあった20のJA組織が合併して誕生しました。「秋田おばこ」とは、“秋田で生まれ育った娘さん”を意味すると伝えられ、この地域は、民謡「秋田おばこ節」の誕生の地としても知られています。

高橋元司常務理事は言います。「管内は1年の1/3が雪に閉ざされる豪雪地帯ですが、“昼は高温、夜は低温”という米づくりに最適な気候に加え、良質な土壌に恵まれ、米どころとして名を馳せてきました。最盛期には210万俵(1俵60kg)を数えた生産量は、その後の米の過剰基調と米価の低迷もあって、現在は140万俵にとどまっているものの、現在もJA秋田おばこの米取扱量は8万トンと全国一を誇っています。特に『あきたこまち』は、『JA秋田おばこ管内で生産したものが欲しい』という米卸業者からの産地指定が数多く寄せられるなど、指定率1.4倍もの人気銘柄となっています。



JA秋田おばこ
常務理事
高橋 元司様

また、当管内では、園芸作物や畜産の振興に力を入れています。米づくりという“得意分野”だけでなく、新たな特産品づくりにも積極的で、季節野菜のほか、高級マスカットやブルーベリーなどの栽培に取り組む熱心な農家も現れてきています。

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「利子助成事業」を活用した一例として、“JA秋田おばこ”(秋田県)の活動を紹介します。

JA秋田おばこの概要(平成27年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	30,481名
▶管内耕地面積	32,400ha
▶管内市町村数	2市1町
▶役職員数	理事33名、監事8名、職員801名



JA秋田おばこ
金融共済部
金融推進課係長
後藤 進様

「ここ数年、農機具等購入資金ご利用の際に、JAバンクの利子助成事業を活用する方が増えています。平成26年度までに1,000件、累計額で2,000万円の利子助成実績となっています」と話すのは金融共済部金融推進課の後藤進係長です。「JA秋田おばこが心掛けているのが、JAの総

合力を発揮できる“組合員目線”に立った提案です。営農指導では、定期的に組合員宅に足を運び、農業技術や農家経営の指導を行っています。最近では、営農指導を行う営農経済部と金融サービスを担う金融共済部が、頻繁にタイアップ会議を行っており、緊密なコミュニケーションを図っています。例えば、『〇〇さんはパイプハウスを造りたいようだ』『△△さんは新しい農機具の購入を検討中』といった営農指導員からの“活きた”情報を活用して、JAバンク農業金融プランナーが組合員のあらゆるニーズに対応すべく奔走しています。



組合員に定期的に配布されるキャンペーンちらし



写真左から:①「あきたこまち」自慢の味を競う「おばこの匠」。上位入賞者は約1.5倍で買い上げられる。②JA秋田おばこの農業機械展示会。③新興エコファームの直売所で販売される「干し野菜」。近隣のみならず、東京都内の県アンテナショップでも販売されています。④最新の設備を導入した大型ライスターミナルは、米の鮮度・品質・食味を保持し、長期保存にも適した施設です。⑤近年、本格的な栽培が始まったシャインマスカット。

みんなを巻き込んで、 地域を元気にする力強い農業を

農事組合法人新興エコファームの細川良喜代表理事が、大仙市太田町で、国の農業政策に翻弄されない農業を実現するために、9人の仲間と農事組合法人新興エコファームを立ち上げたのは、平成19年7月のことでした。

細川代表理事は言います。「しかし、いざ事業を始めると、雪に閉ざされる冬場にも、収益を見込める仕事の必要性を痛感しました。そこで、“食の安全・安心”を進めるエコファーマーの認定を受け、枝豆収穫残渣、稲わらやもみ殻堆肥を使って、『干し野菜』と呼ばれる乾燥野菜の加工に着手しました。言わば、6次産業化の先駆けですが、当初は補助金もなく、販路拡大はJA秋田おばこの力も借りつつ、ほとんどを自力でやるしかありませんでした。現在では、地元のスーパーをはじめ、通信販売も行い、秋田市や東京都内にも販路が広がっています。事業の拡大に合わせて、店舗兼事務所の建物を建設しました。うち1/3は補助金で賄いながら、JAバンクの利子助成を活用しています」。

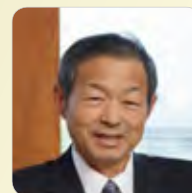
現在、(農)新興エコファームは、水田だけで28ha、ダイコンやニンジンなど加工野菜の耕地で32ha、枝豆5ha、ソラマメ0.9ha、菌床しいたけ24,000床など、規模を拡大してきました。最近では、次代を担う地域の若者2人を採用し、総勢11名がともに働いています。また、地元である太田地区のために、小・中学生の農業体験を兼ねた食農教育の場も提供しています。「少子高齢化が進む集落では、地域のにぎわいをいかに取り戻すかが課題です。兼業農家だった方も、退職後に改めて農業を見つめ直し、地域における仲間づくりや健康づくりを兼ねて、再度、農業に



取り組む人たちが増えています。そうした流れにうまく乗って、微力ながら地域に恩返しをしていきたいですね」と、細川代表理事は話してくれました。

「農業が大好きです!」と微笑む、
(農)新興エコファームの細川良喜
代表理事

組合員との距離を縮めながら、今一度、JA本来の役割に立ち返る



JA秋田おばこ
代表理事組合長
藤村 正喜様

合併から17年が経ち、農業に懸ける組合員の熱意に、さらに応えていかなければなりません。そんな私の願いは、大きく、次の3つと言えるでしょう。

1つ目は、組合員の所得の確保と暮らしの維持です。米価の低迷などにより、地域経済にも深刻な影響が出ています。そのようななか、“お家芸”である米づくりだけにこだわるのではなく、ほかの園芸作物や畜産にも力を入れています。当JAでは、総合的な営農指導態勢が整ってきており、今後は徐々に増えていく見込みです。こうした取り組みにより、ピンチをチャンスに変えていくことで、組合員の所得の確保と暮らしを支えていきたいと考えています。

2つ目は、地域ににぎわいを取り戻すことです。田植えや収穫期の恒例イベントである大運動会や「豊饒まつり」は、地域交流の場として欠かせないものとなっています。また、収穫期に開催される「おばこの匠」と「ゆめおばこ日本一コンテスト」という2つのコンペティションも、地域を盛り上げる原動力として取り組み、JAと地域の一体化に活かしています。

3つ目は、人づくりです。農村女性のリーダーを育てる「女性大学」をはじめ、未来の農業の担い手となるリーダーの養成を目的とした「青雲塾」、小学生の食と農に対する関心を高めることを企図した「あぐりスクール」など、中長期的な人づくりの取り組みを継続していきます。

この3つを実現していくことで、当JAが「地域にとって真に必要とされる存在」であり続けられるよう取り組んでいます。

農業への貢献 現地Report ②

「JAバンク食農教育応援事業」の助成を活用した一例として、「JAにしようわ」（愛媛県）の活動をご紹介します。

地元の魅力を伝え、子どもたちの未来に「農」の種をまく活動



西宇和農業協同組合 (JAにしようわ)

西には海、東には急峻な山が連なる西宇和地区は、日本有数のミカンの生産地です。温州ミカンをはじめ、清見、伊予柑など、柑橘類は日本一の生産量を誇ります。

地元の子もたちや都会の若い世代が、農業に参加できる環境づくりを

JAにしようわを代表する生産物は、ミカンをはじめとする柑橘類です。特に温州ミカンは、全国に誇るブランドとなっています。そのミカン作りを陰から支えている加賀城惣治常務理事も、現在の役職に就く前は専業農家としてミカン作りを行っていました。「西には海があり、傾斜地で水はけの良い土地は、おいしいミカン作りには、このうえなく最適な環境なんです。西宇和という産地が全国ブランドとして認められているのも、この地方の気象や地形の条件によるところが大きいですね」と言います。

そして、加賀城常務理事が取り組んでいるさまざまなプロジェクトのなかでも、特に力を入れているのが食農教育です。「地元の小学校や幼稚園・保育園で、子どもたちに“出前授業”や“収穫体験”を行い、食農教育を通じて故

JAにしようわの概要(平成27年3月31日現在)

▶組合員数(含准組合員)	12,411名
▶管内耕地面積	3,560ha
▶管内市町村数	2市1町
▶役職員数	理事4名、監事6名、職員560名(含準職員、パート)

郷の魅力を伝えています。体験学習によって自ら学ぶという機会は、これからも進めていきたいですね。そして、この取組みをきっかけに、地元との関わりを広げ、子どもたちにはミカンだけではなく、この土地の良さも伝えていきたい」と将来を見据えた活動を推進しています。また、子どもたちとの触れ合いを絶やさない一方で、関東や関西での「新農業人フェア」などにも積極的に参加。「新たな担い手となる人材の確保にも努めています。昨年は“西宇和みかん支援隊”という組織を立ち上げ、収穫時期の人材斡旋などを行っています。フェアでも、農業に興味のある人をスカウトし、若い世代が参加できる環境を実現したい」と未来にかける思いを口にしました。



JAにしようわ
常務理事
かがしょう 惣治様

組合員一人ひとりが“経営者的感覚”を磨き、柑橘類づくりのさらなる発展を



JAにしようわ
代表理事理事長
にしもと みつひろ様

西宇和はとても自然に恵まれた土地で、ここには“3つの太陽”があると言われています。1つ目は空に輝く太陽、2つ目は海からの照り返し、3つ目は山の頂まで続く段々畑の石垣の照り返しです。この“3つの太陽”がミカンを生産するには極めて理想的で、西宇和を日本でも有数のブランドにしています。

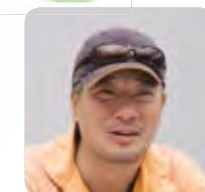
今年、JAにしようわは「目に見える農協改革」を行うにあたり、「農業振興部」という新しい部門を設置し、そこに「農家支援課」と「経営対策課」の2課体制を整えました。「農家支援課」では農作業に関わる人手を全国から集めるなど、人に関わる活動が中心です。また、「経営対策課」では大小にかかわらず農家の法人化をお手伝いし、経営の安定化を目指しています。

私が考えているのは、組合員一人ひとりに“経営者的感覚”を磨いていただきたい、ということです。各組合員の経営能力が向上すれば、所得はもちろん、就農人口の増加も期待できます。そのためにも、JAにしようわが総合事業を通じて組合員一人ひとりを支援し、この土地の最大の産業である柑橘類の生産を、さらに発展させていきたいと考えています。



写真左から:①地元のプロ野球チーム「愛媛マンダリンパイレーツ」と連携し、「試合で勝つための“勝負食”」をテーマに、野球教室と食農教育を企画。②JAにしようわ青壮年同志会による出前授業の様子。③愛媛県の冬の風物詩といわれる、優しい光のミカンツリー。食農教育授業の題材にも。④ミカン畑での保育園児への食農教育の様子。⑤ミカン最盛期の西宇和は、山全体がミカン色に染まります。

子どもたちに、もっと地元のことを 知ってもらうために



JAにしようわ
西宇和青壮年同志会会長
もとやま たかし様

JAにしようわの出前授業は、地元最大の産業であるミカンが主役です。本山貴士会長は言います。「子どもたちには、地元の生産物についてもっと知ってほしいんですよ。一昨年は、地元のプロ野球チーム『愛媛マンダリンパイレーツ』と連携して、『試合に勝つための“勝負食”』をテーマに食農教育を企画しました。1週間の栄養の摂り方を紹介して、試合後に疲労回復のためにミカンを食べる…という流れで地元の産業に結び付けて、子どもたちもすごく楽しんでくれました」と手応えを口にします。

「私たちの出前授業やミカンの収穫体験は、JAバンクから助成金あつてのものなので、学校側の負担がない分、年々開催する回数が増えています。これからはもう少しミカン作りの実践的な内容も紹介していきたいですね」と、本会長はさらなる取り組みを企画中です。

ミカンを通じたさまざまな体験を楽しみ、 たくさんの方のことを学んでほしい

JAにしようわは、女性部が行う食農教育も活発で、地元の子もたちへの“料理教室”は、もう何年も続いています。「子どもたちは“ミカンはデザートだ」と思い込んでいるので、お総菜やおかずを作るとびっくりしますね」と二宮保美営農部長は話します。「JAバンクの助成金により、食農活動の運営がスムーズになりました。子どもたちがミカンを食べることは、将来の消費拡大につながるという思いもありますし、何よりみんなが楽しんでくれるので続けていきたい」と、料理のレシピなども積極

的に配布し、地元から興味の輪を広げています。

また、女性部では、保育園などでも、野菜の種まきから収穫までを行う食農教育

を行っています。「今年はニンジンの種を蒔いたんですが、子どもたちにはちゃんと自分が育てているという意識があるんです」と井上久美顧問。そこには、小さな頃から土に親しむことで、子どもたちの心に“故郷を思う気持ち”を育てたいという思いが込められています。



JAにしようわ女性部
営農部長 顧問
いのうえ くみ 井上 久美様

一つのミカンから地元のことを学ぶ良いきっかけに



みやうち
いのうえ しょうの
井上 宗弥様



くすい
楠井 あゆみ様

小学3年生の社会科の授業の一環として、「収穫体験」を活用させていただきました。ミカンの収穫の後、選果場を見学したのですが、普

段食べているものがどのように作られ、どれほどの人たちが関わり手元に届くかを知って、子どもたちは驚いたようです。学校での食農教育は給食が基本になりますが、食べることは生きることにつながるの、その大切さを伝えていきたいと思っています。

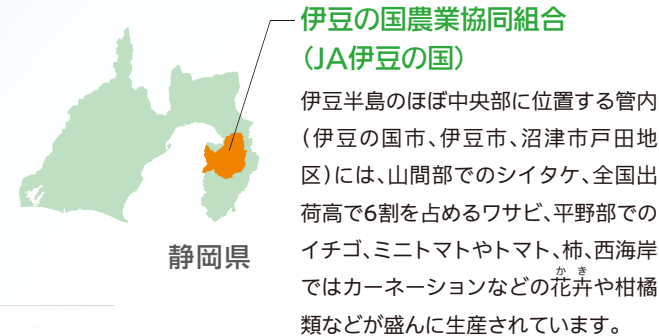
「収穫体験はすごく楽しかった!」と子どもたちには大好評。でも、収穫前に習った「日光がいっぱい当たって、きれいな色の小さいミカン」を探すのが大変だったとか。子どもたちにとって、忘れられない体験となりました!



農業への貢献 現地Report ③

JAバンクアグリサポート事業の取組みの一つである「新規就農応援事業」を活用した一例として、「JA伊豆の国」(静岡県)の活動を紹介します。

地域が一体となって、農業の未来を担う就農者を育てる



1年間の研修で学んだモノづくりと経営管理

JA伊豆の国は、平成9年度から静岡県の「がんばる農業人支援事業」に取り組み、地域の受け入れ農家とJAが一体となって、ミニトマト、イチゴ、ワサビの新規就農者を積極的に育成してきました。現在、管内における新規就農者の累計数は59名で、そのうちの1人が、平成18年に管内で初めてイチゴの新規就農者となった佐々木毅さんです。

大手化学会社で高分子素材の研究開発に従事していた佐々木さんが、自らの将来を見据えて“農業への転職”を考えたのは、既に結婚して一児の父親となっていた30歳でした。「農業フェアのイベントに足を運び、母親の

実家がある静岡県のブースでアドバ



「毎日が新しいチャレンジの連続ですが、イチゴ栽培への探究心は尽きません」と笑顔を見せる佐々木さん。
新規就農を考えている後輩たちに、「人生は即決の連続!まずは飛び込んでみて!」とメッセージを送ってくれました。

JA伊豆の国の概要(平成27年2月28日現在)

▶組合員数(含准組合員)	15,734名
▶管内総面積	493.6km ²
▶管内市町村数	2市1地区
▶役職員数	理事24名、監事5名、職員347名(含準職員、パート)

イスを受けたんです。で、その後、現地のイチゴの新規就農見学会に出掛けたその年の11月に退職して、家族で移住しました。我ながら決断してからの展開は早過ぎだったとは思いますが(笑)。

佐々木さんは言います。「平成17年の1年間、地元で有名なイチゴ農家さんのもとで研修を受けました。その研修を通じて、農業と研究開発は似ているって気付いたんです。農業で大切なのは3K——すなわち、観察、考察、行動。イチゴは3月に苗づくり、9月に定植、11月から収穫ですが、常に葉や苗の生育、収穫した実の観察が重要です。実際に農業に携わり、改めて自分の天職だと思いました」。もう一つ佐々木さんが気付いた重要なポイントは、経費管理の重要性でした。「売上ではなく、いかに所得を上げるのか。でも、実際にはどの程度の土地面積や借入規模から始めれば良いのか、何に投資するのかなど、

受け入れ農家やJAの営農指導の方に相談しながら、最後は思い切って自分で決めました。自己資金500万円と2,000万円の借入れで、土地も紹介していただき、現在と同じ面積2反(22アール)のイチゴハウスをDIYで建設。収穫時期に土壌の病気が発生するなど大変な時もありましたが、お陰様で安定的に9作目の年が終わったところです」と佐々木さんはこれまでを振り返りました。



写真左から:①イチゴハウスの高設栽培で育てられるイチゴ。②佐々木さんの名前入りで販売されるイチゴ。③新規就農者の活躍が著しいミニトマトは、緻密な肉質で味が良く「伊豆ニュートマト」ブランドで販売しています。④伊豆は、温暖で降雨量が多い気候でシタケの栽培に適しており、上質なシタケは全国的に評価されています。⑤研修受け入れ農家、行政、JA伊豆の国が連携した「ニューファーマー地域連絡会」開催風景。

新規就農者、中途リタイア率ゼロの実績

管内の新規就農者59名のほとんどが県外からですが、現在まで中途リタイア者は出ていません。その理由について、JA伊豆の国 営農販売課の太田静夫さんは「ミニトマトやイチゴなどの施設栽培は、狭い土地面積で収量を上げやすく、新規就農者向きなんです。その施設栽培で、技術の高い農家が率先して外部からの新規就農を支援いただいたことが大きい」と見えています。

「また、受け入れ条件として、農業に意欲的で研究熱心であること、健康であること、一定の自己資金があること、研修先の近くに就農できること、経営能力のある人、概ね45歳以下、そして、夫婦で就農するなど家族の協力が得られる人、ですね。年齢は若さが条件なのではなく、むしろ30歳以上で結婚している方など、覚悟を決めて就農する人がいい。また、一般的なケースモデルとして、家族3人で必要な農業所得と初期投資額、理想の自己資金額なども細かく説明しています。

こうした、一見、厳しい条件設定は、新規就農者は当管内

のためではなく、自分のために就農するからなんです。ならば、まずは平均以上の所得を上げさせたい、という強い思いがあります」と太田さん。「また、JAが行う、就農計画書等の作成支援をはじめ、新規就農ローン等を活用した資金調達、土地確保の際の地元農家の仲介、収穫期のパートの紹介、営農指導と燃料供給、出荷物の販売もさることながら、当JA独自の『ニューファーマー地域連絡会』の開催など、こうした全面的かつ継続的なバックアップが、新規就農者の定着に大いに貢献しています」。

前述の佐々木さんは、新規就農者7名と、各人のイチゴの生産条件や費用を比較検討する勉強会を、2年前から開催しています。「勉強会を通じて、着実に生産収量が上がり、費用抑制にもつながりました。JAを通じて、僕のような取り組み事例をほかのみなさんにも広めていけたらいいですね」と佐々木さんは夢を語ります。新規就農者のみなさんは、地域に根付きつつ、管内農業の担い手として着実に成長しています。



JA伊豆の国
営農販売課
おた しずお
太田 静夫様

“人財育成”こそが地域を元気にする



JA伊豆の国
代表理事組合長
すずき まさみ
鈴木 正三様

当JAの使命——それは経営理念「私たちは、時代に応える農業の振興を積極的に展開し、安全で高品質の農産物を提供する。また、事業運営の発展をめざし、組合員の生活安定向上をはかり地域への貢献を果たす。」にすべて集約されています。他県と同様に専業農家が減少傾向にあるなか、当JAは専業農家、兼業農家など多様な形態で農業に取り組むみなさんを支援すると同時に、地域の受け入れ農家を中心となり、行政と当JAが一体となって県内外からの新規就農者の育成に積極的に取り組んでいます。

すべての組織は変わり続けなければならない。JAもそうです。当JAは京浜地域という大消費地に近いメリットを活かし、鮮度の高い農産物を消費者ニーズに即して出荷するために、ハード面はもとより、消費動向にかかる情報収集能力やマーケティング能力などのソフト面を一層強化しなければなりません。当JAにおいても人財育成は永遠の継続テーマです。

その一方で、不変なのは、「組合員とともに地域の特性を活かした農業を発展させていく」ということです。充実した営農指導と販売・購買事業、そして生活を守る信用・共済事業が一体となった総合事業を展開することで、組合員をはじめ地域のみなさまに必要とされる組織であり続けることがJA伊豆の国の進むべき道であり、地域社会へ貢献することにつながると確信しています。

農業への貢献 さまざまな取り組み



ファーマーズ&キッズフェスタ2014特別協賛

平成26年11月8～9日、東京・日比谷公園において、(公社)日本農業法人協会が主催する「ファーマーズ&キッズフェスタ2014」に特別協賛しました。

同イベントは「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマに、都会に住む子どもたちに元気なニッポン農業を発信する展示・体験型のイベントです。2日間で親子連れを中心に約55,000人が来場しました。

当金庫は、①JA6次化ファンドの出資先等の2社((株)マイセンファインフード、(株)みらい)による6

次化商品の試食・販売、②日本農業経営大学校のPRと同校学生の実家で採れた新鮮な農作物の販売、③(株)ABC Cooking Studioによる人気キャラクターの料理キット販売の3つのブースを出展しました。

本イベントには、JAグループや全国の農業法人協会のほか、約90の農業法人や企業・団体が参加し、動物とのふれあいコーナーやトラクターの体験乗車、農産物・6次化商品の試食販売など、子どもたちが楽しみながら食と農業に親しむ姿が見られ、大変な盛り上がりを見せました。

全日本大学駅伝への特別協賛

JAバンクは学生3大駅伝の一つである「全日本大学駅伝」(熱田神宮～伊勢神宮8区間、106.8km)に平成21年度から特別協賛しています。

「日本の未来を担う若者たちを応援したい」、「ひたむきに取り組む若者を支援したい」との思いから全国8ブロックで開催される予選会において学生ランナーに地元産米おにぎりの配布および予選会場で

の声援、本大会では中継所やゴール前での声援に加え、沿道のみなさまに地元産具材をふんだんに使った鍋を振る舞うなど、JAバンク役職員が一体となって熱のこもった応援で大会を大いに盛り上げています。



一次産業と事業法人との橋渡し

平成27年4月、東京で「第4回農林中金アグリエコセミナー」を開催しました。農林水産業の成長産業化が期待されるなか、「一次産業と一般事業法人とのパイプ役」である当金庫ならではの取組みとして、系統団体・農業経営者と二次・三次産業を担う企業、合わせて約420名を招いて、異業種交流・情報交換の場を提供したものです。

当日は、東京大学公共政策大学院客員教授、(株)野村総合研究所顧問の増田寛也氏(元総務大臣、前岩手県知

事)から「地方創生に向けて～農林水産業の振興と企業連携への期待」をテーマにご講演いただいたほか、日本農業経営大学校を運営する(一社)アグリフューチャー・ジャパンの活動報告が行われました。その後の懇談会では参加者同士の交流も深めていただきました。



アグリエコセミナー講演会の様子

アグリシードファンド

～地域農業の担い手に育ち得る農業法人等への投資事業

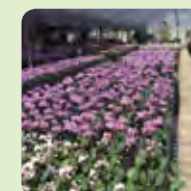
出資先の紹介～有限会社宮川洋蘭

有限会社宮川洋蘭の概要

設立	平成6年(1994年)7月
代表取締役社長	宮川 政友
本社所在地・生産拠点	熊本県宇城市
事業内容	洋蘭栽培・企画・販売

有限会社宮川洋蘭は、熊本県宇城市で洋蘭を栽培する農業生産法人です。地元JAへの出荷のほか、ネット販売にも力を入れており、全国で高い評価を受けています。また、近年はボトルフラワーの生産など6次産業化にも取り組んでいます。

宮川政友社長は、洋蘭生産者のグループ「五蘭塾」の一員として、三代目の宮川将人取締役や従業員と力を合わせて、地域農業の活性化に貢献しています。



投資先からのコメント

「若い後継者に、農業に“夢”を感じてもらいたい」という想いから当社を設立して、今年で21年目になります。当初は家族だけで始めた洋蘭栽培ですが、現在では、従業員26人とともにさまざまな品種の洋蘭を栽培しています。

今回「アグリシードファンド」による出資を通じて、財務基盤が安定し、対外的な信用力も向上しました。出資にあたって、足しげく農場に通ってくれたJA担当者には本当に感謝しています。「お客さまに喜ばれるオンリーワンの蘭屋」という“夢”に向けて、従業員一丸となって洋蘭栽培に取り組んでいきたいと思っています。



(有)宮川洋蘭
取締役 宮川 将人様
代表取締役社長 宮川 政友様

担い手経営体応援ファンド

～農業法人等の規模拡大ニーズに応える投資事業

出資先の紹介～株式会社黄金崎農場

株式会社黄金崎農場の概要

設立	昭和51年(1976年)1月
代表取締役社長	佐々木 君夫
本社所在地	青森県つがる市
生産拠点	青森県つがる市、弘前市、深浦町
事業内容	露地野菜の生産・加工・販売等

株式会社黄金崎農場は、青森県最大の耕作規模を誇る農業生産法人で、馬鈴薯などの露地野菜を生産しています。当社は「青森県第1号」となる「担い手経営体応援ファンド」による出資を活用して、事業発展のための設備投資を進めています。

佐々木君夫社長は、青森県農業法人協会の理事も務めており、地域の中核的な農業者として、県域農業の振興に尽力しています。



投資先からのコメント

農業仲間4人と設立した当社も、気付けば80人の従業員とともに500ha以上の耕作を行う農業生産法人に成長しました。現在に至るまでにはさまざまな苦労もありましたが、設立当初は37haだった農場が、現在の規模にまで大きくなったことを思うと、感慨深いものがあります。

今回、「担い手経営体応援ファンド」を導入することで、財務基盤を強化することができました。これからは耕作放棄地などを積極的に引き受けるとともに、全国の農業法人や一般事業法人とも連携し、地域農業、ひいては日本の農業の発展に力を尽くしたいと考えています。



(株)黄金崎農場
代表取締役社長 佐々木 君夫様